

有価証券報告書

第 81 期

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

積水化学工業株式会社

262015

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第81期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4040
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 根岸 修史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	総務CS部東京総務グループ長 山崎 学
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

目 次

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105

第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
-------------------	-----

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	908,308	920,040	913,682	845,496	799,709
経常損益(百万円)	939	5,983	309	6,292	16,796
当期純損益(百万円)	6,499	27,182	48,634	52,108	9,298
純資産額(百万円)	421,115	383,076	323,840	271,287	274,475
総資産額(百万円)	900,326	887,615	928,803	800,272	751,240
1株当たり純資産額(円)	762.94	694.21	600.88	503.83	514.86
1株当たり当期純損益(円)	11.78	49.25	89.91	96.75	17.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.77	43.16	34.87	33.90	36.53
自己資本利益率(%)	1.53	6.76	13.76	17.51	3.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	16.06
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	62,871	25,691	19,036	47,067
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	48,986	42,505	31,669	21,097
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	8,132	23,174	752	37,010
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	33,054	39,766	28,911	18,502
従業員数(人)	-	19,748	19,225	18,399	17,329

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	595,550	599,344	528,353	409,057	370,376
経常損益 (百万円)	3,680	7,367	781	3,567	10,295
当期純損益 (百万円)	1,075	608	37,824	13,341	3,800
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	551,967	551,967	539,507	539,507	539,507
純資産額 (百万円)	340,494	333,853	283,591	267,182	266,991
総資産額 (百万円)	577,532	579,901	597,728	538,595	508,090
1株当たり純資産額 (円)	616.87	604.84	525.65	496.21	496.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	1.95	1.10	69.87	24.77	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.88	1.09	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.96	57.57	47.44	49.61	52.54
自己資本利益率 (%)	0.31	0.18	12.25	4.84	1.42
株価収益率 (倍)	432.31	308.18	-	-	39.66
配当性向 (%)	667.11	907.75	-	-	84.86
従業員数 (人)	5,637	5,121	3,884	3,299	2,858

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第77期の1株当たり配当額には記念配当2.00円(期末)を含めて表示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 提出会社の経営指標等については、第80期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5. 連結の第77期、第78期、第79期、第80期及び提出会社の第79期、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載していない。

6. 連結の第81期及び提出会社の第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

7. 連結の第81期及び提出会社の第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

- 昭和22年3月 日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以ってプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
- 昭和23年1月 奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始
積水化学工業株式会社に商号変更
- 昭和28年3月 大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
- 昭和28年7月 尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
- 昭和28年9月 東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
- 昭和29年4月 東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
- 昭和31年6月 中央研究所（現：水無瀬研究所）を新設
- 昭和35年8月 滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
- 昭和35年11月 滋賀水口工場を新設、可塑剤、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
- 昭和36年3月 株式会社積水精機製作所（現：株式会社積水工機製作所、連結子会社）を設立、プラスチック成型用金型の製作を開始
- 昭和37年7月 武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
- 昭和39年1月 徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
- 昭和46年2月 鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
- 昭和46年10月 奈積工業株式会社（現：関西セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和47年3月 株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
- 昭和52年5月 新たに事業本部制を導入
- 昭和57年4月 群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
- 昭和57年3月 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
- 昭和58年12月 米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
- 昭和62年7月 応用電子研究所（現：先端技術研究所）を新設
- 平成2年9月 住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
- 平成3年1月 株式会社積水工機製作所の株式を大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場
- 平成4年4月 京都技術センター（現：京都研究所）を新設
- 平成9年8月 小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
- 平成12年1月 ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
- 平成12年3月 従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
- 平成12年10月 首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
- 平成13年3月 新たにカンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
- 平成14年4月 本社機能を5部2室に集約し、NBO（ニュービジネスオフィス）を新設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社180社、海外子会社30社、関連会社16社（平成15年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系ユニット住宅、木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに宅地の販売、リフォームサービス、インテリア、エクステリア、介護・自立支援ルームの販売、施工を行っている。

〔主な関係会社〕

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサブライセンター㈱

（製品の製造）

北日本セキスイ工業㈱ 東日本セキスイ工業㈱ 関東セキスイ工業㈱ 東京セキスイ工業㈱

中部セキスイ工業㈱ 関西セキスイ工業㈱ 中国セキスイ工業㈱ 西日本セキスイ工業㈱

セキスイボード㈱

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ 東北セキスイハイム㈱ 福島セキスイハイム㈱ 北日本セキスイハイム㈱

セキスイハイム西東北㈱ セキスイハイム東京㈱ セキスイハイム神奈川㈱ セキスイハイム千葉㈱

セキスイハイム埼玉㈱ セキスイハイム山梨㈱ 群馬セキスイハイム㈱ セキスイハイム信越㈱

名古屋セキスイハイム㈱ 岐阜セキスイハイム㈱ 三重セキスイハイム㈱ 北陸セキスイハイム㈱

セキスイハイム京滋㈱ セキスイハイム大阪㈱ セキスイハイム阪奈㈱ 和歌山セキスイハイム㈱

北近畿セキスイハイム㈱ 岡山セキスイハイム㈱ 山陰セキスイハイム㈱ 広島セキスイハイム㈱

山口セキスイハイム㈱ 四国セキスイハイム㈱ 大分セキスイハイム㈱ 長崎セキスイハイム㈱

九積セキスイハイム㈱ 熊本セキスイハイム㈱ 福岡セキスイハイム㈱ 鹿児島セキスイハイム㈱

茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱ セキスイハイム山陽㈱

香川セキスイハイム㈱ 高知セキスイハイム㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ 東北セキスイファミエス㈱ 福島セキスイファミエス㈱

北日本セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス西東北㈱ 東京セキスイファミエス㈱

群馬セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス信越㈱ 名古屋セキスイファミエス㈱

岐阜セキスイファミエス㈱ 三重セキスイファミエス㈱ 北陸セキスイファミエス㈱

大阪セキスイファミエス㈱ 和歌山セキスイファミエス㈱ 北近畿セキスイファミエス㈱

岡山セキスイファミエス㈱ 山陰セキスイファミエス㈱ 広島セキスイファミエス㈱

山口セキスイファミエス㈱ 四国セキスイファミエス㈱ 大分セキスイファミエス㈱

長崎セキスイファミエス㈱ 九積セキスイファミエス㈱ 熊本セキスイファミエス㈱

福岡セキスイファミエス㈱ 鹿児島セキスイファミエス㈱ セキスイインテリア㈱

セキスイエクステリア㈱ 積水ハイム不動産㈱ 群馬セキスイハイム不動産㈱ 名古屋積水ハイム不動産㈱

大阪積水ハイム不動産㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きょ更生材料および工法、生ごみ処理システム、合成木材、建材、浴室ユニット、浄化槽、電気温水器等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

(原材料の製造)

徳山積水工業(株)

(製品の製造)

岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 積水エフ・エフ・ユー工業(株) 立積住備工業(株)

(製品の販売)

積水ホームテクノ(株) 九州セキスイ建材(株) セキスイルーフトック(株) 北海道セキスイ商事(株)

東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株) 近畿セキスイ商事(株)

中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株) 九州セキスイ商事(株)

Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd. Sekisui (Hong Kong) Ltd.

(製品の製造・販売等)

積水プラントシステム(株) (株)ヴァンテック 積水化学北海道(株) セキスイエンパイロメント(株)

環境総合コンサルタント(株) Kleerdex Company Eslon B.V.

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、中間膜、接着剤、高機能樹脂、包装用・工業用テープ、工業用精密部品、発泡ポリエチレン、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、マーキングフィルム、家庭用プラスチック用品、真空採血管、テープ医薬品、診断薬等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

セキスイメディカル電子(株) 積水包装機器システム(株) 積水尼崎化工(株) 奈積加工(株) 奈積精密加工(株)

積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) セキスイエスデザイン(株) (株)セキスイサインシステム 積水テクノ商事東日本(株)

積水テクノ商事中部(株) 積水テクノ商事西日本(株) Alveo AG Sekisui Korea Co.,Ltd.

(Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd. Sekisui (Hong Kong) Ltd.)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型東日本(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)

積水ライフテック(株) Sekisui America Corporation Sekisui TA Industries, Inc.

Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui (U.K.) Ltd. Sekisui-Alveo B.V. Sekisui S-Lec B.V.

Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Pilon Plastics Pty.Ltd.

Sekisui Australia Pty.Ltd.

なお、上記関係会社のうちカッコ書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、防音床材、暖房防音床材、耐火テープ・シート、半導体製造装置、金型、設備機械、厚生サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

(株)積水工機製作所 積水成型工業(株) 東都積水(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

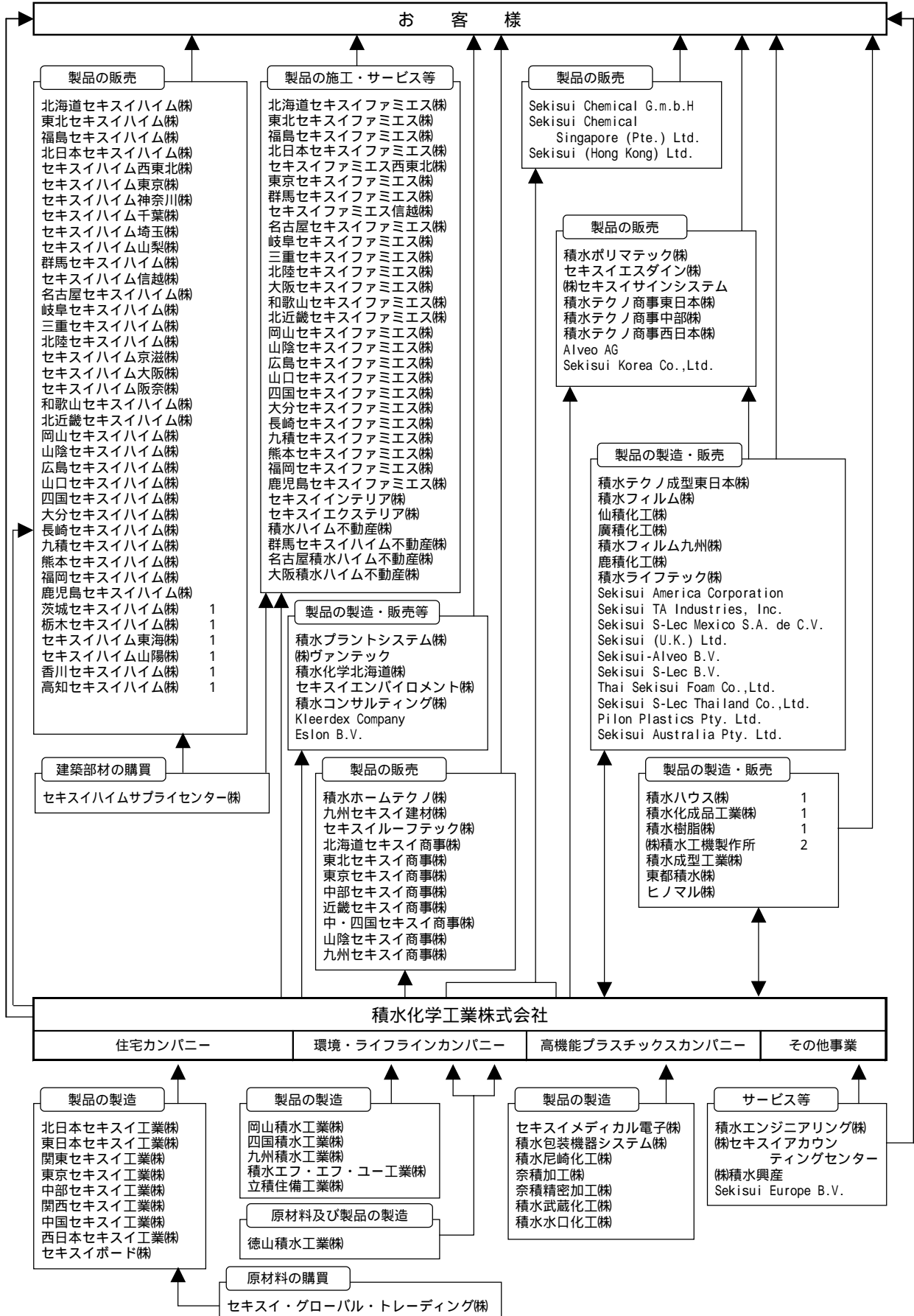
積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産 Sekisui Europe B.V.

その他主要な関連会社に、積水ハウス(株) 積水化成成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (2003年 3月31日現在)



一▶ 製品・サービスの流れ 無印：連結子会社 1：持分法適用関連会社 2：大阪証券取引所第2部上場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)積水工機製作所 (注2)(注3)	大阪府枚方市	1,613	その他事業	57.5 (0.7)	同社の製作、加工した製品の 一部を当社が購入している。 役員の兼任.....有
徳山積水工業(株)	大阪市北区	1,000	環境・ライフライン 事業 高機能プラスチック ス事業	70.0	当社が同社の製品を原材料お よび製品として購入してい る。 役員の兼任.....有
ヒノマル(株)	熊本県熊本市	672	その他事業	79.9	当社の製品を同社が販売して いる。 役員の兼任.....有
(株)ヴァンテック	東京都目黒区	600	環境・ライフライン 事業	100.0	当社の製品の一部を同社が製 造し、又、同社の製品の一部 を当社が製造している。 役員の兼任.....有
積水成型工業(株)	大阪市北区	450	その他事業	100.0	当社が原材料の一部を供給 し、同社の製造加工した製品 の一部を購入している。 役員の兼任.....有
積水フィルム(株)	大阪市淀川区	365	高機能プラスチック ス事業	100.0	当社の製品を同社が製造、販 売している。 役員の兼任.....有
積水ホームテクノ(株)	大阪市淀川区	360	環境・ライフライン 事業	100.0	当社の製品を同社が施工販売 している。 役員の兼任.....有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県蓮田市	300	住宅事業	100.0	当社が原材料を供給し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。なお、当社が土 地を賃貸している。 役員の兼任.....有
関西セキスイ工業(株)	奈良県奈良市	300	住宅事業	100.0	当社が原材料を提供し、同社 の製造加工した住宅部材を購 入している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム信越 (株)	長野県松本市	300	住宅事業	55.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任.....有
名古屋セキスイハイ ム(株)	名古屋市中村 区	300	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任.....有
北海道セキスイハイ ム(株)	札幌市北区	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任.....有
東北セキスイハイム (株)	仙台市青葉区	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユ ニット住宅として施工販売し ている。 役員の兼任.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム東京 株	東京都渋谷区	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム神奈 川株	横浜市戸塚区	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム千葉 株	千葉市美浜区	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム埼玉 株	埼玉県蓮田市	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム京滋 株	滋賀県草津市	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム大阪 株	大阪府豊中市	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム阪奈 株	大阪市平野区	200	住宅事業	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
積水プラントシステ ム株	大阪市北区	200	環境・ライフライン 事業	71.9	当社の製品を同社が施工販売している。 役員の兼任.....有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	高機能プラスチック 事業	100.0	当社は同社に電子線照射架橋 発泡ポリエチレン製品の製造 技術を供与している。 役員の兼任.....有
その他 120社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水ハウス㈱ (注2)	大阪市北区	186,554	全社	22.2	当社の製品を同社が住宅部材として施工している。 役員の兼任.....有
積水化成工業㈱ (注2)	大阪市北区	16,533	全社	23.4	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任.....有
積水樹脂㈱ (注2)	大阪市北区	12,334	全社	24.3	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム東海 ㈱	静岡県浜松市	198	住宅事業	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
茨城セキスイハイム ㈱	茨城県水戸市	105	住宅事業	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム山陽 ㈱	兵庫県姫路市	100	住宅事業	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
香川セキスイハイム ㈱	香川県高松市	100	住宅事業	37.5	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
高知セキスイハイム ㈱	高知県高知市	100	住宅事業	25.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
栃木セキスイハイム ㈱	栃木県宇都宮市	80	住宅事業	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	9,198
環境・ライフライン事業	2,925
高機能プラスチック事業	3,704
その他事業	1,330
全社(共通)	172
合計	17,329

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,858	39.7	17.2	7,695,151

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、441人減少しているが、その主な理由は、転身支援制度に伴う早期退職と関係会社への出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、5,017人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済の進行により景気の不透明感が増し、当社グループ（当社及び連結子会社）の関連市場においても、新設住宅着工の低迷や公共投資の抑制など厳しい経営環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度より固定費削減、不採算事業の撤退・再編、生産拠点の統廃合などを強力に推進してきた。この結果、売上高は799,709百万円と前連結会計年度に比べ45,787百万円（5.4%）の減収となったものの、営業損益は14,025百万円と前連結会計年度に比べ17,119百万円の増益、経常損益は16,796百万円と前連結会計年度に比べ23,089百万円の増益となった。当期純損益についても9,298百万円と前連結会計年度に比べ61,406百万円の増益となった。

なお、当社グループ（当社及び国内連結子会社）の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

住宅事業

住宅事業は、新築市場の成熟化のなか、固定費の削減やコストダウンなど、事業体質強化に努めた。

当連結会計年度の受注強化策としては、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を基本理念として、事業と商品の環境対応強化による差別化を推進した。太陽光発電システム搭載住宅の販売を強化する一方、太陽光発電システム、高効率給湯機エコキュートを標準装備し、光熱費が大幅に削減できる「光熱費ゼロ住宅」を1月に発売した。さらに、ユニットを工場リニューアル施工することにより建設廃棄物を最小限に抑える「再築システムの家」の事業展開も始めた。当社グループの太陽光発電システム搭載住宅は当連結会計年度末、累積搭載数が2万棟を突破した。また、6月に若い世代に向けた商品「ハイムB」を発売、集合住宅市場に対しては、郊外型テラスハウス「レトアテラス」を7月に発売し、商品競争力を高めた。これらの施策を実施した結果、受注は下期から回復基調となった。

住環境事業については、ファミエス部門において人員の拡充や「セキスイハイム暮らしの工房」の展開及びリフォームメニューの強化を実施し、あわせてエクステリア&ガーデンショップ「ザ・シーズン」の積極展開等を行った。その結果、住環境事業の売上高は前連結会計年度比27%増となった。

当連結会計年度の売上高は399,783百万円と前連結会計年度に比べ16,022百万円（3.9%）の減収となったが、営業利益は5,320百万円と前連結会計年度に比べ7,079百万円の増益となった。

環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業は、住宅着工の低迷や公共投資の抑制の影響に加え、製品価格の下落のなか、コア事業の競争力強化、不採算事業の改革、固定費の削減などの事業構造改革を迅速にすすめた。

コア事業である塩化ビニル管事業では、三菱樹脂株式会社とのアライアンスを強力に推進した。4月に共同出資による生産統括会社を設立し、最適生産体制の構築、輸送効率の向上をはかった。また、6月には中国においてポリエチレンEF継手の生産合弁会社を設立した。一方、塩ビ原料市況の悪化を背景にした原料値上げに伴い、11月からは製品価格の値上げを実施するとともに、塩ビ管で生産能力3万トン相当の生産設備を廃棄することで、需給バランスや収益体質の改善を徹底した。

拡大する中国市場に向けては、給水管事業進出の足がかりとして、7月に青島市の現地企業と高性能水道管材の製造・販売を行う合作会社を設立した。

需要が拡大しつつある更生管事業では、老朽化した下水道管を掘削せずに更生する「リブロック下水更生管」や小口径向け更生管「エスロンオメガライナー」の販売拡大に注力し、順調に売上を伸ばした。また、施工性・品質・コスト競争力を飛躍的に向上させた建築設備用金属強化ポリエチレン管「スーパーエスロメタックス」や、新しい合成木材によるエクステリア床材などの新製品を市場に投入した。

当連結会計年度の売上高は174,452百万円と前連結会計年度に比べ6,182百万円（3.4%）の減収となったが、営業利益は628百万円と前連結会計年度に比べ3,674百万円の増益となった。

高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業は、“Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、IT・メディカル・車輻材料・機能建材の4つの事業分野を重点分野と位置づけ、経営資源を集中し、事業の拡大をはかっている。

IT分野における液晶用微粒子製品や高機能樹脂は好調に推移した。また、合わせガラス用中間膜が、当連結会計年度より生産を開始したタイ工場がフル稼働になるなど、アジア地域を中心とした需要拡大への的確な対応により、販売を伸ばした。機能材料事業では、欧米を中心とした海外で販売を伸ばし、メディカル事業では、狭心症用テープ医薬が好調に推移した。

また、2003年初めには、IT分野の新製品として半導体ウェーハを極薄に研削するプロセスを自動化できる、自己剥離型粘着テープ「セルファ」を発売した。海外事業では機能材料事業で12月に中国最大手の発泡ポリオレフィンメーカーの経営権を取得した。

当連結会計年度の売上高は汎用可塑剤事業や事務機器向け成型品事業の撤退等の影響により166,615百万円と前連結会計年度に比べ11,228百万円（6.3%）の減収となったが、営業利益は10,430百万円と前連結会計年度に比べ6,359百万円（+156.2%）の増益となった。

その他事業

その他事業では、リース事業の売却により売上高は減少したが、当社の新規事業における耐火テープ・シート事業、半導体製造装置事業、関係会社における設備機械事業、厚生サービス事業、農業・建設用資材事業は堅調に推移した。

当連結会計年度の売上高は58,857百万円、営業損失は3,306百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手許資金の削減努力を継続したこと等により前連結会計年度末より10,409百万円減少（36.0%）し、当連結会計年度末には18,502百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は47,067百万円（前連結会計年度比28,031百万円増）となった。これは、税金等調整前当期純利益が16,603百万円と大幅な増益となったこと及び減価償却費等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は21,097百万円（前連結会計年度比10,572百万円減）となった。これは、生産設備等の有形固定資産の取得による支出が21,231百万円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は37,010百万円（前連結会計年度は752百万円の獲得）となった。これは、社債の償還21,899百万円、コマーシャルペーパーの返済15,000百万円を行ったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	397,684	2.0
環境・ライフライン事業	174,438	2.7
高機能プラスチック事業	166,124	6.8
その他事業	56,961	19.0
合計	795,207	4.6

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値であり、セグメント間の取引についても概算で消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
住宅事業	368,326	2.7	148,500	2.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	399,783	3.9
環境・ライフライン事業	174,452	3.4
高機能プラスチック事業	166,615	6.3
その他事業	58,857	17.3
合計	799,709	5.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社は、当連結会計年度の業績を踏まえた上で、当社グループ（当社及び連結子会社）が新たなステージに移るためのすすむべき方向性を示した中期経営ビジョン「GS21-Premium 600」を策定した。これは、当社の強みである「環境」「先端技術（Chemistry）」といった領域をさらに際立たせ、3つのカンパニーが成長分野へ資源を集中し、カンパニー、コーポレートが一丸となって高収益体質を実現しようとするものである。

初年度となる2003年度の事業変革における最重要課題は次の3点である。

- 1．光熱費ゼロ住宅、ライフサイクルコストを追求し、住宅受注を増大する。
- 2．環境・ライフラインカンパニーの事業構造改革を徹底する。高収益を基準にした事業ポートフォリオ改革によりコア事業の強みを生かし、環境ソリューション事業を拡大する。
- 3．海外市場への布石を打つ。中国市場を中心にグローバル化をさらに加速する。

住宅カンパニーでは、「入居者の光熱費負担ゼロ」と「ライフサイクルコストの低減」の考え方をさらに徹底させ、戸建て住宅の受注を強化するとともに、集合住宅の受注拡大と土地付き住宅への取り組みを強化する。一方、リフォームを中心とする住環境事業は、大幅に増員した人員の早期育成によりさらに大きく伸ばす。

環境・ライフラインカンパニーでは、大胆な事業ポートフォリオ改革により、コア事業の収益力強化と不採算事業の構造改革をさらにすすめ、収益基盤を確固たるものにするるとともに、木材の再生利用、水資源の有効利用、老朽管路の更生の3分野からなる環境ソリューション事業の創出・拡大と、成長性の高い中国市場における事業モデルの構築に努める。

高機能プラスチックカンパニーでは、これまですすめてきた重点分野の拡大に加え、液晶用微粒子製品、高機能樹脂といったIT関連事業の輸出の拡大、遮音機能を持った合わせガラス用中間膜事業の拡大、機能材料事業の世界シェア拡大を見込んでいる。さらに、新しい収益の柱になると予想されるTFTカラー液晶用の位相差フィルムなどの新しいプロジェクトの事業化を積極的に推進していきたいと考えている。

これらの事業変革を加速するためのマネジメントも大きく変革する。キャッシュ・フロー経営を徹底するための財務戦略、挑戦し勝ちきる人材を創るための人事戦略、「際立つ」技術を創造する技術・開発戦略を追求する。さらに、CS、環境、コンプライアンスの意識を徹底させ、広く社会から信頼される企業をめざした経営体制を構築する。

4【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方	積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
契約の内容	当社の標章（商標を含む）の使用許諾
対価	それぞれの関係会社につき、一定の額

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対応して、研究開発体制の強化、見直しをはかるとともに、新製品、新技術の開発を中心に研究開発をすすめた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、23,403百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念のもと、新築住宅分野では、住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が中心となって、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けて、住環境事業部において、リフォーム技術・メニューの開発を推進している。新規事業分野では、都市型対応住宅の開発等を推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では、高強度柱の採用により3階建て住宅の空間対応力を大幅に向上させた「進・デシオ」、シンプルでスタイリッシュなデザインの「ハイムB」を上市した。木質系ユニット住宅では、南欧風の外装バリエーションを加えた「NEWミオーレ」を上市した。集合住宅では、ライフサイクルコストの概念を訴求した総タイル外壁の「レトア」X」を上市した。また、事業理念を最も具体化させた商品として、鉄骨系、木質系商品とも「光熱費ゼロ住宅」を上市した。都市型対応住宅として、「デシオGT」を上市した。

リフォーム分野では、当社ストックを対象とした、改装・増築、ソーラーシステムを始めとした環境共生、設備の更新を中心とした加齢配慮等を考慮した、付加価値型のリフォームメニューの整備を推進している。ストックそのものの移築・再活用を実現する「再築システム」の本格展開を開始した。

当事業に係わる研究開発費は5,289百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

主に環境・ライフラインカンパニー各事業部と開発部商品開発センターが中心となり、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を進めている。また、開発部京都研究所とプロジェクトが主体となって、新規事業創出のための研究開発と事業検証を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、管工機材関連では管更生のトータルシステム化をめざし、新たに農水用SPR工法の開発を完了し実施展開を開始するとともに、管路診断ロボットの次年度の上市を予定している。システム配管分野では、戸建て排水システムの更なる拡充を図るとともに、給湯・空調向けのスーパーエスロメタックス管及び継手の開発を完了し、下期に上市した。

住宅資材関連では、独自の樹脂・配合技術をベースに熱伸縮性を従来の半分以下に抑えた雨樋の開発を完了し、実邸へのモニター施工を開始した。

新規事業関連では、遮音シート、Zフォーム、超延伸シート及びリサイクルEW（エンジニアリングウッド）の事業確立のため、開発体制及びマーケティング体制の更なる強化を行った。遮音シート、Zフォーム、超延伸シートについては、ユーザーの採用状況は拡大しつつある。また、リサイクルEWは平成16年度の上市を計画している。

当事業に係わる研究開発費は5,409百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材・生産技術の開発を推進している。

当連結会計年度は、新たな事業を検証するための調査・探索を主とした4プロジェクトを企画し発足した。内容は、電子材料関連で2プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクト、環境関連で1プロジェクトである。これらにより前連結会計年度より継続している3プロジェクトとともに情報通信、メディカル、車輛などの成長分野を中心に、独自技術とユーザー密着体制で世界に卓越する技術、商品の開発を推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、液晶用シール剤、機能導電微粒子、細菌検査デバイス、機能診断薬ラテックス、自動車合わせガラス用遮熱中間膜、自動車内装用硬質フォーム、エコ壁紙用発泡粒子等の製品を上

市した。

当事業に係わる研究開発費は7,670百万円である。

(4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのはR&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門である。P2事業、FP（ファイア・プロテクション）事業、CF（コンポジット・フォーム）事業の新規事業分野では、各プロジェクトの開発部門と先端技術研究所にて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っている。

P2事業では「常圧プラズマ」によるCVD・エッチング・アッシング・洗浄技術で半導体及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。FP事業では独自の熱膨張耐火材「フィブロック」の用途展開を図り事業基盤を固めている。CF事業ではハニカム発泡ポリエチレンの防音性能を生かした防音床材事業として事業開拓を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、P2事業ではシリコン系成膜CVD装置、フォトマスク用デスカム装置並びに基板洗浄装置の開発、FP事業では鉄骨被覆材や防火区画貫通用テープ等の新製品の上市、CF事業では電気式暖房防音床材の新築マンションへの設計折り込みがあげられる。

当事業に係わる研究開発費は5,034百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は25,098百万円であり、高機能プラスチック事業を重点的に生産部門の能力増強、合理化及び品質改善、新製品の製造を目的とする設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成した主要なものは、タイにおける中間膜生産工場の新設、武蔵工場における包装用テープ生産設備の増強である。

当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等については、高機能プラスチック事業において、汎用可塑剤の撤退に伴い、当社の堺工場（前期末帳簿価額2,190百万円）を閉鎖し、624百万円の固定資産廃棄損を計上した。また、環境・ライフライン事業において、当社の新田工場（前期末帳簿価額3,214百万円）の屋根材生産設備を除却し、994百万円の固定資産廃棄損を計上した。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、接着 剤、高機能樹 脂、液晶用微粒 子製品、中間膜 生産設備	5,703	9,216	3,670 (308.1)	1,597	20,187	165
群馬工場 (群馬県佐波郡境町)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,784	2,477	3,632 (237.6)	486	9,380	58
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注2)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、建材製品等 生産設備	2,141	3,205	1,320 (172.9) [14.1]	1,476	8,144	139
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注3)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリエチレ ン、多層フィル ム生産設備	1,733	4,554	93 (106.7) [1.6]	730	7,111	122
東京工場 (埼玉県朝霞市) (注4)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、浴室ユニ ット等生産設備	1,667	1,912	52 (61.4) [30.2]	1,329	4,962	198
奈良管理センター (奈良県奈良市) (注5)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 生活用品等生産 設備	1,532	567	73 (92.6) [8.2]	266	2,440	8
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	896	859	90 (39.2)	51	1,898	71

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京都研究所 (京都市南区) (注6)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	8,106	982	356 (17.5) [2.8]	578	10,024	150
本社 (大阪市北区他) (注7)	全社	厚生施設、工場 用地 他	3,881	489	22,067 (1,228) [6.1]	5,224	31,663	656
やくらいリゾート (宮城県加美郡小野 田町)	住宅事業	リゾート施設	3,449	15	6,350 (2,944.0)	30	9,846	-

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西セキスイ 工業(株)	本社工場 (奈良県奈良市) (注8)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,726	992	7,189 (49.9) [53.9]	39	9,948	286
九州積水工業 株	本社工場 (佐賀県神埼郡 千代田町)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル パイプ等生 産設備	3,484	1,135	-	149	4,771	100
東京セキスイ 工業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田市) (注9)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,901	1,745	22 (1.6)	77	3,746	414
東都積水(株)	太田工場 (群馬県新田郡 新田町)	環境・ライ フライン事 業 その他事業	塩化ビニル 製品 生産設備	1,401	789	571 (21.0)	89	2,851	83
中国セキスイ 工業(株)	本社工場 (岡山県岡山市)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,925	739	138 (3.5)	45	2,849	222
岡山積水工業 株	本社工場 (岡山県岡山市)	環境・ライ フライン事 業	屋根材、浴 室ユニット 生産設備	831	1,759	70 (59.6)	145	2,806	199
積水フィルム 株	多賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	高機能プラ スチックス 事業	ポリエチレ ンフィルム 生産設備	1,842	734	-	79	2,656	30
東日本セキス イ工業(株)	本社工場 (宮城県亶理郡 亶理町)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,471	703	92 (5.8)	24	2,291	238
株積水興産	あさかヴィレッ ジ (埼玉県朝霞市)	その他事業	寮・社宅	2,989	-	132 (9.4)	-	3,122	-

(3) 在外子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Sekisui- Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	1,121	4,062	265 (115.0)	154	5,603	283
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜生産 設備	598	1,909	-	2,854	5,363	79
Sekisui (U.K.) Ltd.	本社工場 (イギリス)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	895	2,716	147 (40.0)	55	3,814	133
Sekisui TA Industries, . Inc.	本社工場 (アメリカ カ リフォルニア)	高機能プラ スチックス 事業	テープ製品 生産設備	1,114	666	847 (50.1)	77	2,704	132
Sekisui S- Lec Thailand Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜生産 設備	473	1,365	98 (23.6)	10	1,947	54
Sekisui America Corporation	Voltek (アメリカ ミシガン)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	209	1,434	5 (44.1)	64	1,712	188

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は41百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は79百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
4. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は81百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
5. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は61百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。なお、当連結会計年度より名称を、奈良事業所から奈良管理センターに変更している。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は15百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は203百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
8. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は179百万円である。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。
9. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は50百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資はカンパニーを中心に、事業の種類別セグメントごとに策定し、総合的には機能別の投資配分等を勘案したうえで計画している。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は2,195百万円であるが、その所要資金については自己資金と借入金により賄う予定である。重要な設備の新設は下記のとおりである。なお、重大な影響を及ぼす除却の計画はない。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
積水フィルム(株) 多賀工場	滋賀県犬上郡 多賀町	高機能プラス チックス事業	高機能フィルム 生産設備	2,195	22	平成14年 11月	平成16年 10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(注)平成15年2月24日をもって、名古屋証券取引所に上場中の当社普通株式につき、上場を廃止した。

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	925	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	925,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	12,460	539,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	121	56	724	258	18	41,327	42,486	-
所有株式数(単元)	0	256,505	7,286	96,874	58,692	73	117,450	536,807	2,700,285
所有株式数の割合(%)	0.00	47.78	1.36	18.05	10.93	0.01	21.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,151,181株(うちストックオプション制度に係るもの1,850,000株)は「個人その他」に2,151単元、「単元未満株式の状況」に181株含まれている。なお、自己株式2,151,181株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,150,181株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	42,744	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,492	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,567	5.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	17,592	3.26
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	13,828	2.56
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	12,851	2.38
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,575	1.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	9,160	1.70
積水化学従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	8,672	1.61
計	-	208,665	38.68

(注) 1. 前期に本欄に記載した株式会社大和銀行は、平成15年3月1日に株式会社りそな銀行に商号変更している。

2. 積水化学従業員持株会は、平成15年4月1日に積水化学グループ従業員持株会に名称変更している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,191,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,616,000	534,616	同上
単元未満株式	普通株式 2,700,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	534,616	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	2,150,000	-	2,150,000	0.40
栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.01
計	-	2,191,000	-	2,191,000	0.41

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は、上記の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名 従業員 65名(常務理事22名、参与2名、技師長4名、事業部長16名、支店長14名、工場長7名)
株式の種類	普通株式
株式の数	565,000株 (取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株)
譲渡価額	480円(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使の条件	平成12年6月29日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)する場

合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 従業員 54名（常務理事24名、事業部長15名、支店長8名、工場長7名）
株式の種類	普通株式
株式の数	460,000株 （取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株）
譲渡価額	484円（注）
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使の条件	平成13年6月28日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。

（注）株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年6月27日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	925,000株 （新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株）
新株予約権行使時の払込金額（円）	450円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分（譲渡を除く）は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成15年6月27日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,100,000株を上限とする。 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分（譲渡を除く）は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の価額とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分（平成13年10月1日改正前商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	20,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	825,000	309,375,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	19,175,000	9,690,625,000
未行使割合(%)	95.9	96.9

(注) 1. 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.7%である。

2. 経済情勢等諸般の事情により、前決議期間における自己株式の買受け株式数及び価額の総額の未行使割合は5割以上となっている。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,150,181
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	20,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	10,000,000,000

(注) 当該授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.7%である。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大することが株主の利益還元につながるものと考えている。配当政策については、業績と配当金の継続性を総合的に勘案し、決定している。なお、内部留保資金については、業績向上および将来の成長に不可欠な研究開発、設備投資、投融資に充てる方針である。

当期の利益配当金については、前期の利益配当金と同様、1株につき3円とする旨、平成15年6月27日開催の第81回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当金（1株につき3円）を含めた当期の年間配当金は、1株につき6円となる。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月14日

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高（円）	865	880	473	543	444
最低（円）	459	290	301	300	268

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高（円）	336	344	322	319	323	304
最低（円）	301	286	288	292	290	268

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	大久保尚武	昭和15年3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現在)	79
専務取締役	環境・ライフラインカンパニープレジデント	真鍋 豊男	昭和16年10月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年3月 テクノマテリアル事業本部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年3月 高機能プラスチック事業本部長 平成13年3月 技術管掌、総合企画部及び監査部担当 平成13年6月 専務取締役就任(現在) 平成14年4月 R&D・テクノロジーセンター所長 平成14年6月 環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在)	49
専務取締役	高機能プラスチックカンパニープレジデント	遠藤 玄	昭和17年4月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 化学品事業本部長 平成10年6月 取締役就任 平成12年3月 高機能プラスチック事業本部化学品及びテクノマテリアル関連事業部担当、開発研究所長 平成13年3月 常務取締役就任、高機能プラスチックカンパニープレジデント(現在) 平成14年6月 専務取締役就任(現在)	39
専務取締役	住宅カンパニープレジデント	安田 友彦	昭和16年11月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年3月 住宅事業本部ツーユーホーム事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年10月 住宅事業本部営業・施工統括部長 平成12年10月 住宅事業本部営業統括部長 平成13年3月 常務取締役就任、住宅カンパニープレジデント(現在) 平成15年4月 専務取締役就任(現在)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	環境経営推進部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社環境担当	中村 節史	昭和15年11月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年3月 購買部長 平成10年6月 取締役就任、東京購買部担当 平成11年4月 国際部担当、総合企画室長 平成12年3月 総合企画部長 平成13年3月 常務取締役就任(現在)、新規事業本部長兼東京本社長 平成14年4月 コーポレートコミュニケーション部長(現在) 平成14年6月 R&D・テクノロジーセンター所長 平成15年4月 環境経営推進部長(現在)、全社環境担当(現在)	48
常務取締役	総務CS部長、全社CS担当、全社コンプライアンス担当	龍村 豊	昭和16年11月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年10月 総務部長 平成11年6月 取締役就任、東京総務部担当 平成12年3月 CS部担当 平成14年4月 総務CS部長(現在) 平成14年6月 東京本社長 平成15年4月 常務取締役就任(現在)、全社CS担当(現在)、全社コンプライアンス担当(現在)	64
常務取締役	環境・ライフラインカンパニー管工機材担当	中野 豊治	昭和17年1月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年4月 ライフグッズ事業本部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年3月 環境・ライフライン事業本部管工機材関連事業部担当 平成13年3月 環境・ライフラインカンパニー営業統括 平成14年4月 環境・ライフラインカンパニー管工機材担当(現在) 平成15年4月 常務取締役就任(現在)	48
取締役	経営戦略部長	伊豆 結次	昭和19年4月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 人事勤労部長 平成11年6月 取締役就任(現在) 平成13年4月 奈良事業所担当 平成14年4月 経営戦略部長(現在)	23
取締役	住宅カンパニー西日本営業担当	宮崎 昭彦	昭和21年4月10日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年3月 住宅事業本部関連事業統括部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 平成13年3月 住宅カンパニー関連事業統括部長 平成14年4月 住宅カンパニー住環境事業部長 平成15年4月 住宅カンパニー西日本営業担当(現在)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼購買部長	舟木 博三	昭和23年 8月10日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 3月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長 平成13年 6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント(現在) 平成14年 4月 高機能プラスチックカンパニー購買部長(現在)	2 1
取締役	住宅カンパニープレジデント室長	滝谷 善行	昭和24年 2月24日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 3月 住宅カンパニー開発統括部長 平成13年 6月 取締役就任(現在) 平成14年 4月 住宅カンパニープレジデント室長(現在)	1 7
取締役	住宅カンパニー住宅事業部長	東郷 逸郎	昭和23年 9月16日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 4月 住宅カンパニー住宅事業部長(現在) 平成14年 6月 取締役就任(現在)	1 6
取締役	環境・ライフラインカンパニー国際部及び技術・CS部担当、開発部長	小林 俊安	昭和23年 1月 7日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 3月 環境・ライフラインカンパニー京都研究所長 平成14年 6月 取締役就任(現在) 平成15年 1月 環境・ライフラインカンパニー開発部長(現在) 平成15年 4月 環境・ライフラインカンパニー国際部及び技術・CS部担当(現在)	1 3
取締役	R & D・テクノロジーセンター所長	吉田 健	昭和26年 5月23日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成14年 6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成15年 4月 R & D・テクノロジーセンター所長(現在)	1 8
取締役	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼工業テープ事業部長	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長(現在) 平成14年 6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント(現在)	1 2
取締役	経営管理部長	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 経営管理部長(現在) 平成15年 6月 取締役就任(現在)	1 3
取締役	環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、ウッドプロジェクトヘッド	満生 英二	昭和24年 1月21日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当(現在)、ウッドプロジェクトヘッド(現在) 平成15年 6月 取締役就任(現在)	1 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	住宅カンパニー東日本営業担当	平 論	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 住宅カンパニー東日本営業担当(現在) 平成15年6月 取締役就任(現在)	12
取締役	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼精密・産業用品事業部長	田中 健悟	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年10月 積水テクノ成型東日本株式会社代表取締役(現在) 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー精密・産業用品事業部長(現在) 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント(現在) 平成15年6月 取締役就任(現在)	12
取締役	高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼経営管理部長及び総務部長	西村 泰一	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー経営管理部長(現在) 平成14年4月 高機能プラスチックカンパニー総務部長(現在) 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント(現在) 平成15年6月 取締役就任(現在)	11
常勤監査役		高橋 良治	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 財務部長 平成10年6月 経理企画部長 平成11年6月 取締役就任、財務部担当 平成12年3月 経理財務部長及び情報システム部長 平成12年6月 情報システム部担当 平成13年9月 経理財務部担当 平成14年4月 経営管理部長 平成15年4月 経営管理部担当 平成15年6月 常勤監査役就任(現在)	39
監査役		川畑 昭一	昭和17年1月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年3月 監査部長 平成13年6月 監査役就任(現在)	29
監査役		橘高 克也	昭和19年1月3日生	昭和44年6月 当社入社 平成11年4月 購買部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年3月 東京本社購買部長 平成14年4月 社長特命事項担当 平成14年6月 監査役就任(現在)	34
監査役		狩野 紀昭	昭和15年4月29日生	昭和57年10月 東京理科大学工学部教授(現在) 平成14年11月 アジア クオリティ ネットワーク会長(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在)	-
計					665

(注) 監査役狩野紀昭氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		30,969		19,311	
2. 受取手形	8	62,877		50,259	
3. 売掛金		70,130		68,178	
4. 有価証券		-		1,600	
5. 製品		32,719		30,962	
6. 販売用土地		12,015		9,986	
7. その他の棚卸資産		36,881		35,157	
8. 前渡金		356		385	
9. 前払費用		1,213		916	
10. 繰延税金資産		9,991		10,874	
11. 短期貸付金		7,453		6,280	
12. その他		22,219		20,297	
13. 貸倒引当金		1,445		2,031	
流動資産合計		285,381	35.7	252,179	33.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	94,605		91,824	
(2) 機械装置及び運搬具	3	67,362		61,799	
(3) 土地	3	72,686		74,111	
(4) 建設仮勘定		9,644		12,371	
(5) その他		9,155		8,139	
(有形固定資産合計)	1	(253,454)	(31.7)	(248,246)	(33.0)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,272		4,767	
(2) その他		2,972		3,052	
(無形固定資産合計)		(8,244)	(1.0)	(7,820)	(1.0)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	191,619		187,597	
(2) 長期貸付金		2,382		4,128	
(3) 長期前払費用		1,910		1,706	
(4) 繰延税金資産		43,319		37,858	
(5) その他		15,590		13,817	
(6) 貸倒引当金		1,631		2,113	
(投資その他の資産合計)		(253,191)	(31.6)	(242,995)	(32.3)
固定資産合計		514,890	64.3	499,061	66.4
資産合計		800,272	100.0	751,240	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,8	43,131		36,774	
2. 買掛金	3	85,576		85,213	
3. 短期借入金	3	86,055		57,072	
4. コマーシャルペーパー		40,000		25,000	
5. 1年以内に償還予定の社債		5,143		107	
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		16,499		-	
7. 未払費用		28,762		25,888	
8. 未払法人税等		1,320		1,711	
9. 繰延税金負債		182		116	
10. 賞与引当金		10,472		9,020	
11. 完成工事補償引当金		899		836	
12. 前受金		26,495		27,749	
13. その他	7	24,428		19,508	
流動負債合計		368,967	46.1	289,000	38.5
固定負債					
1. 社債		25,369		25,335	
2. 長期借入金	3	53,073		86,257	
3. 繰延税金負債		3,332		3,105	
4. 退職給付引当金	6	70,146		61,580	
5. 連結調整勘定		407		301	
6. その他		3,948		4,527	
固定負債合計		156,276	19.5	181,107	24.1
負債合計		525,244	65.6	470,108	62.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,741	0.5	6,656	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	10	100,002	12.5	-	-
資本準備金		109,234	13.6	-	-
土地再評価差額金	9	334	0.0	-	-
連結剰余金		63,210	7.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		378	0.0	-	-
為替換算調整		1,385	0.2	-	-
自己株式	11	487	0.1	-	-
資本合計		271,287	33.9	-	-
資本金	10	-	-	100,002	13.3
資本剰余金		-	-	109,234	14.5
利益剰余金		-	-	69,172	9.2
土地再評価差額金	9	-	-	343	0.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	509	0.1
為替換算調整勘定		-	-	1,478	0.2
自己株式	11	-	-	2,288	0.3
資本合計		-	-	274,475	36.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		800,272	100.0	751,240	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			845,496	100.0		799,709	100.0
売上原価			623,473	73.7		573,807	71.8
売上総利益			222,022	26.3		225,902	28.2
販売費及び一般管理費	1		225,116	26.6		211,876	26.5
営業利益又は営業損失 ()			3,093	0.4		14,025	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		941			815		
2. 受取配当金		462			742		
3. 連結調整勘定償却額		138			185		
4. 持分法による投資利益		-			6,581		
5. 雑収入		5,666	7,208	0.9	5,671	13,996	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		3,176			3,331		
2. コマーシャルペーパー 割引料		13			9		
3. 売上割引		269			273		
4. 持分法による投資損失		485			-		
5. 雑支出		6,462	10,407	1.2	7,612	11,225	1.4
経常利益又は経常損失 ()			6,292	0.7		16,796	2.1
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			12,384		
2. 固定資産売却益	2	1,747			1,642		
3. 関係会社株式売却益		153	1,900	0.2	-	14,026	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 構造改善費用	3	24,381			7,650		
2. 投資有価証券評価損		9,086			2,754		
3. 貸倒引当金繰入額		-			653		
4. 持分法による投資損失	5	21,078			-		
5. 固定資産売却及び除却 損	4	4,137	58,683	6.9	3,161	14,220	1.8
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			63,075	7.5		16,603	2.1
法人税、住民税及び事 業税		2,151			2,297		
法人税等調整額		12,817	10,665	1.2	4,981	7,278	0.9
少数株主利益又は少数 株主損失()			302	0.0		25	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			52,108	6.2		9,298	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			119,439		-
連結剰余金増加高					
持分法適用会社増加に伴う増加高		455	455	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		4,310		-	
2. 役員賞与		46		-	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		151		-	
4. 連結子会社除外に伴う減少高		68	4,577	-	-
当期純損失			52,108		-
連結剰余金期末残高			63,210		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	109,234	109,234
資本剰余金期末残高			-		109,234
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	63,210	63,210
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	9,298	9,298
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		3,228	
2. 役員賞与		-		20	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		-	-	87	3,336
利益剰余金期末残高			-		69,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		63,075	16,603
2. 減価償却費		44,417	28,433
3. 固定資産売却益		1,747	1,642
4. 固定資産除却損		4,137	3,161
5. 投資有価証券売却益		219	-
6. 投資有価証券評価損		9,086	2,754
7. 関係会社株式売却益		153	-
8. 退職給付引当金の増減額(減少:)		9,398	8,883
9. 受取利息及び受取配当金		1,403	1,558
10. 支払利息		3,459	3,613
11. 持分法による投資損益(利益:)		21,563	6,581
12. 売上債権の増減額(増加:)		37,961	13,900
13. 棚卸資産の増減額(増加:)		11,707	7,538
14. 仕入債務の増減額(減少:)		31,329	10,090
15. 前受金の増減額(減少:)		5,469	453
16. 役員賞与の支払額		46	20
17. その他		1,312	220
小計		20,802	47,903
18. 利息及び配当金の受取額		4,964	4,624
19. 利息の支払額		3,399	3,490
20. 法人税等の支払額		3,330	1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,036	47,067

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		38,805	21,231
2.有形固定資産の売却による収入		1,019	2,767
3.投資有価証券の取得による支出		10,816	8,661
4.投資有価証券の売却または償還による収入		13,454	5,851
5.連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		795	-
6.無形固定資産・長期前払費用の取得による支出		4,079	2,838
7.短期貸付金の純増減額(増加:)		-	1,540
8.その他		6,763	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,669	21,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)		12,672	22,051
2.コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)		40,000	15,000
3.長期借入れによる収入		18,456	39,786
4.長期借入金の返済による支出		15,155	14,133
5.社債の償還による支出		50,531	21,899
6.配当金の支払額		4,311	3,239
7.少数株主への配当金の支払額		42	48
8.その他		335	424
財務活動によるキャッシュ・フロー		752	37,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		433	194
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		11,446	11,235
現金及び現金同等物の期首残高		39,766	28,911
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		641	870
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		50	43
現金及び現金同等物の期末残高		28,911	18,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 144社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、福島セキスイファミエス株式会社、北日本セキスイファミエス株式会社、セキスイファミエス西東北株式会社、新潟セキスイファミエス株式会社、岐阜セキスイファミエス株式会社、和歌山セキスイファミエス株式会社、山陰セキスイファミエス株式会社、四国セキスイファミエス株式会社、大分セキスイファミエス株式会社、長崎セキスイファミエス株式会社、九積セキスイファミエス株式会社、鹿児島セキスイファミエス株式会社、セキスイルフテック株式会社、積水エフ・エフ・ユー工業株式会社、積水コンサルティング株式会社、立積住備工業株式会社、積水テクノ商事東日本株式会社、積水テクノ商事中部株式会社、積水テクノ商事西日本株式会社、積藤加工株式会社、仙積化工株式会社、廣積化工株式会社、鹿積化工株式会社、積水ライフテック株式会社、セキスイメディカル電子株式会社、積水包装機器システム株式会社、尼積工業株式会社、奈積加工株式会社、奈積精密加工株式会社、積水高分子化工株式会社、武蔵化工株式会社、滋積工業株式会社、山陰セキスイ商事株式会社、株式会社セキスイアカウンティングセンター、Sekisui Korea Co.,Ltd.、Pilon Plastics Pty. Ltd.、Sekisui Australia Pty. Ltd.、Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd. の38社を新たに連結の範囲に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名</p> <p>連結子会社の数 142社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、セキスイハイム山梨株式会社、北近畿セキスイファミエス株式会社、セキスイハイムサプライセンター株式会社、セキスイハイム信越株式会社、セキスイファミエス信越株式会社、Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. の6社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったセキスイツーユーホーム東京株式会社と東京セキスイハイム株式会社は、合併によりセキスイハイム東京株式会社（セキスイツーユーホーム東京株式会社の商号を変更）として、大阪セキスイハイム株式会社とセキスイツーユーホーム大阪株式会社は、合併によりセキスイハイム大阪株式会社（大阪セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、積水高分子化工株式会社と武蔵化工株式会社は、合併により積水武蔵化工株式会社（積水高分子化工株式会社の商号を変更）として、Sekisui(Europe)AGとAlveo AGは、合併によりAlveo AG（Sekisui(Europe)AGの商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。前連結会計年度において連結子会社であった新潟セキスイハイム株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社は、合併によりセキスイハイム信越株式会社（セキスイハイム信州株式会社の商号を変更）として、連結子会社であった新潟セキスイファミエス株式会社と持分法適用会社であったセキスイハイム信州株式会社の子会社であるセキスイファミエス信州株式会社は、合併によりセキスイファミエス信越株式会社（セキスイファミエス信州株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、積藤加工株式会社及びSekisui S-Lec G.m.b.H.はそれぞれ清算終了等したため連結の範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セキスイホームテクノ関西と株式会社セキスイホームテクノ東京及び株式会社セキスイホームテクノ中部は合併により積水ホームテクノ株式会社（株式会社セキスイホームテクノ関西の商号を変更）として、積水フィルム東日本株式会社と積水フィルム西日本株式会社及び積水化工株式会社は合併により積水フィルム株式会社（積水フィルム西日本株式会社の商号を変更）として、株式会社セキスイサインシステムと株式会社セキスイサインシステム東京は合併により株式会社セキスイサインシステムとして、各々連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セキスイホームテクノ九州及び積水フィルム北海道株式会社は清算終了したため、積水リース株式会社は株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、株式会社セキスイホームテクノ九州、積水フィルム北海道株式会社の清算終了までの期間の損益及び積水リース株式会社の譲渡日までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社セキスイ・システム・センター 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 10社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、香川ハイム株式会社及び高知セキスイハイム株式会社については、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、当連結会計年度よりセキスイハイム信州株式会社を持分法適用の範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（株式会社セキスイ・システム・センター他）及び関連会社（エス・ピー・アール・レンタル株式会社他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理 投資差額については10年間で定期的に償却しており、当連結会計年度末現在の未償却残高は2,359百万円（借方）である。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Pilon Plastics Pty. Ltd. 及びSekisui Australia Pty. Ltd.を除く海外会社の決算日は12月31日、Pilon Plastics Pty. Ltd.及びSekisui Australia Pty. Ltd.の決算日は6月30日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っており、6月末決算の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 棚卸資産...主として平均法に基づく原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（株式会社セキスイ・システム・センター他）及び関連会社（エス・ピー・アール・レンタル株式会社他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 投資差額の処理 投資差額については10年間で定期的に償却しており、当連結会計年度末現在の未償却残高は770百万円（借方）である。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末及び1月末決算の会社については、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物（建物付属設備を除く） 主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付関係の注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク</p> <p>外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた前受金の増減額は、当連結会計年度より「前受金の増減額」として区分表示することに変更した。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる前受金の増減額は 132百万円(減少)である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた短期貸付金の純増減額は、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として区分表示することに変更した。なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる短期貸付金の純増減額は3,283百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は361,839百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">169,878百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,278</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	169,878百万円	建物及び構築物	918百万円	機械装置及び運搬具	96	土地	2,282	計	3,297	支払手形	197百万円	買掛金	2,640	短期借入金	2,164	長期借入金	3,277	計	8,278	建物及び構築物	246百万円	機械装置及び運搬具	96	土地	1,112	計	1,454	短期借入金	781百万円	長期借入金	1,277	計	2,059	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は357,605百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">168,850百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,312</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,890</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成物件は次のとおりである。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	168,850百万円	建物及び構築物	1,268百万円	機械装置及び運搬具	89	土地	2,954	計	4,312	支払手形	248百万円	買掛金	2,264	短期借入金	3,370	長期借入金	2,007	計	7,890	建物及び構築物	231百万円	機械装置及び運搬具	89	土地	1,112	計	1,432	短期借入金	1,070百万円	長期借入金	1,007	計	2,077
投資有価証券(株式)	169,878百万円																																																																				
建物及び構築物	918百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	96																																																																				
土地	2,282																																																																				
計	3,297																																																																				
支払手形	197百万円																																																																				
買掛金	2,640																																																																				
短期借入金	2,164																																																																				
長期借入金	3,277																																																																				
計	8,278																																																																				
建物及び構築物	246百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	96																																																																				
土地	1,112																																																																				
計	1,454																																																																				
短期借入金	781百万円																																																																				
長期借入金	1,277																																																																				
計	2,059																																																																				
投資有価証券(株式)	168,850百万円																																																																				
建物及び構築物	1,268百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	89																																																																				
土地	2,954																																																																				
計	4,312																																																																				
支払手形	248百万円																																																																				
買掛金	2,264																																																																				
短期借入金	3,370																																																																				
長期借入金	2,007																																																																				
計	7,890																																																																				
建物及び構築物	231百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	89																																																																				
土地	1,112																																																																				
計	1,432																																																																				
短期借入金	1,070百万円																																																																				
長期借入金	1,007																																																																				
計	2,077																																																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table data-bbox="233 384 791 602"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>37,448百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>7,515</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (380,790千タイバーツ)</td> <td>1,195</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 323百万円 受取手形裏書譲渡高 180</p> <p>6. 退職給付引当金には役員分1,592百万円を含む。</p> <p>7. このうち未払消費税等の額 2,264百万円</p> <p>8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日及びその前日は金融機関の休日であったため、次の手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table data-bbox="280 1159 791 1236"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,623百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,374</td> </tr> </table> <p>9. 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額334百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>10.</p> <p>11.</p>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	37,448百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	7,515	(3) 非連結子会社の借入債務 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (380,790千タイバーツ)	1,195	受取手形	7,623百万円	支払手形	4,374	<p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table data-bbox="863 384 1422 602"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>31,173百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務 上海積水鴻奇塑料有限公司 (6,000千元)</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 212百万円 受取手形裏書譲渡高 235</p> <p>6. 退職給付引当金には役員分1,804百万円を含む。</p> <p>7. このうち未払消費税等の額 1,882百万円</p> <p>8.</p> <p>9. 持分法適用会社である積水化成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額343百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>10. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>11. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,246千株である。</p>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	31,173百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	5,308	(3) 非連結子会社の借入債務 上海積水鴻奇塑料有限公司 (6,000千元)	88
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	37,448百万円																
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	7,515																
(3) 非連結子会社の借入債務 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (380,790千タイバーツ)	1,195																
受取手形	7,623百万円																
支払手形	4,374																
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	31,173百万円																
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	5,308																
(3) 非連結子会社の借入債務 上海積水鴻奇塑料有限公司 (6,000千元)	88																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																										
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">25,716百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">66,362</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,618</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2 . 固定資産売却益の主な内訳は、建物1,460百万円、土地252百万円である。</p> <p>3 . 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用630百万円、早期退職による割増退職金18,602百万円、固定資産売却及び除却損3,897百万円（主に機械装置及び運搬具）である。</p> <p>4 . 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物3,068百万円、機械装置及び運搬具578百万円である。</p> <p>5 . 持分法適用会社である積水ハウス株式会社に係る持分法による投資損失を計上している。これは積水ハウス株式会社が臨時巨額の販売用不動産評価損（特別損失）ならびに退職給付会計基準変更時差異償却額（特別損失）に起因する連結当期純損失を計上したことに伴い発生した、持分法による投資損失である。なお、前連結会計年度においては、積水ハウス株式会社に係る持分法による投資利益4,315百万円は営業外収益に計上されている持分法による投資利益に含まれている。</p>	運賃荷造費保管料	25,716百万円	貸倒引当金繰入額	508	従業員給料手当及び賞与	66,362	賞与引当金繰入額	4,110	退職給付費用	7,984	減価償却費	13,608	研究開発費	22,618	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">24,203百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">61,563</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,955</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,403</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>2 . 固定資産売却益の主な内訳は、建物及び構築物145百万円、土地1,465百万円である。</p> <p>3 . 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,276百万円、早期退職による割増退職金1,118百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等4,456百万円である。</p> <p>4 . 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物985百万円、機械装置及び運搬具1,454百万円、土地264百万円である。</p> <p>5 .</p>	運賃荷造費保管料	24,203百万円	従業員給料手当及び賞与	61,563	賞与引当金繰入額	5,152	退職給付費用	7,764	減価償却費	5,955	研究開発費	23,403
運賃荷造費保管料	25,716百万円																										
貸倒引当金繰入額	508																										
従業員給料手当及び賞与	66,362																										
賞与引当金繰入額	4,110																										
退職給付費用	7,984																										
減価償却費	13,608																										
研究開発費	22,618																										
運賃荷造費保管料	24,203百万円																										
従業員給料手当及び賞与	61,563																										
賞与引当金繰入額	5,152																										
退職給付費用	7,764																										
減価償却費	5,955																										
研究開発費	23,403																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,911</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,969百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,058	現金及び現金同等物	28,911	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,311百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,311百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809	現金及び現金同等物	18,502		
現金及び預金勘定	30,969百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,058														
現金及び現金同等物	28,911														
現金及び預金勘定	19,311百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809														
現金及び現金同等物	18,502														
<p>2. 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から除外した積水リース株式会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">27,819百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">10,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,562</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,594</td> </tr> </table>	リース資産	27,819百万円	その他の資産	10,742	資産合計	38,562	短期借入金	15,700	長期借入金	19,000	その他の負債	2,893	負債合計	37,594	2.
リース資産	27,819百万円														
その他の資産	10,742														
資産合計	38,562														
短期借入金	15,700														
長期借入金	19,000														
その他の負債	2,893														
負債合計	37,594														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,262</td> <td>7,783</td> <td>9,478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,382</td> <td>4,364</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,032</td> <td>3,226</td> <td>3,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,801</td> <td>958</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,479</td> <td>16,333</td> <td>18,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 当連結会計年度において、積水リース株式会社が連結対象会社でなくなったため、前連結会計年度に比べて期末残高相当額等が増加している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,262	7,783	9,478	機械装置及び運搬具	8,382	4,364	4,017	その他の有形固定資産	7,032	3,226	3,806	ソフトウェア	1,801	958	843	計	34,479	16,333	18,146	1年内	7,472百万円	1年超	10,673	計	18,146	支払リース料	1,173百万円	減価償却費相当額	1,173	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,140</td> <td>8,313</td> <td>7,826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,997</td> <td>1,109</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,765</td> <td>3,674</td> <td>4,090</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,282</td> <td>655</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,185</td> <td>13,752</td> <td>13,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,140	8,313	7,826	機械装置及び運搬具	1,997	1,109	887	その他の有形固定資産	7,765	3,674	4,090	ソフトウェア	1,282	655	627	計	27,185	13,752	13,432	1年内	6,181百万円	1年超	7,250	計	13,432	支払リース料	7,825百万円	減価償却費相当額	7,825
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	17,262	7,783	9,478																																																																		
機械装置及び運搬具	8,382	4,364	4,017																																																																		
その他の有形固定資産	7,032	3,226	3,806																																																																		
ソフトウェア	1,801	958	843																																																																		
計	34,479	16,333	18,146																																																																		
1年内	7,472百万円																																																																				
1年超	10,673																																																																				
計	18,146																																																																				
支払リース料	1,173百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,173																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	16,140	8,313	7,826																																																																		
機械装置及び運搬具	1,997	1,109	887																																																																		
その他の有形固定資産	7,765	3,674	4,090																																																																		
ソフトウェア	1,282	655	627																																																																		
計	27,185	13,752	13,432																																																																		
1年内	6,181百万円																																																																				
1年超	7,250																																																																				
計	13,432																																																																				
支払リース料	7,825百万円																																																																				
減価償却費相当額	7,825																																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																					
<p>2. 貸主側 (当社グループが貸主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(5) 当連結会計年度において、積水リース株式会社が連結対象会社でなくなったため、リース物件の貸主として該当する期末残高はない。</p>			取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他の有形固定資産	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	計	-	-	-	1年内	- 百万円	1年超	-	計	-	受取リース料	6,273百万円	減価償却費	5,666	受取利息相当額	561	
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
建物及び構築物	-	-	-																																			
機械装置及び運搬具	-	-	-																																			
その他の有形固定資産	-	-	-																																			
ソフトウェア	-	-	-																																			
計	-	-	-																																			
1年内	- 百万円																																					
1年超	-																																					
計	-																																					
受取リース料	6,273百万円																																					
減価償却費	5,666																																					
受取利息相当額	561																																					

(有価証券関係)

・前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,600	1,582	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,681	5,028	1,346
	(2)債券			
	国債・地方債等	92	94	1
	社債	89	92	2
	小計	3,863	5,215	1,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,059	7,190	869
	(2)その他	529	366	162
	小計	8,589	7,556	1,032
合計		12,453	12,772	318

(注) その他有価証券で時価のある株式について、9,086百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,407	219	42

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,234
非上場外国債券	6,345

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	94	-	-
社債	82	-	10	-
その他	-	1,600	70	-
合計	82	1,694	80	-

・当連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,600	1,592	8

2．その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,916	3,661	744
	(2)債券			
	国債・地方債等	93	94	1
	社債	9	11	1
	小計	3,019	3,766	747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,254	5,787	1,467
	(2)その他	314	293	20
	小計	7,569	6,081	1,488
合計		10,589	9,847	741

（注）その他有価証券で時価のある株式について、2,754百万円減損処理を行っている。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
355	92	10

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,157
非上場外国株式	5,710
非上場外国債券	1,190

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	39	54	-	-
社債	-	11	-	-
その他	1,600	-	44	-
合計	1,639	65	44	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日）				当連結会計年度末（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	1,470	-	1,437	32
	ユーロ	-	-	-	-	2,250	-	2,345	94
合計		-	-	-	-	3,721	-	3,783	62

(注)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日)

当連結会計年度末
(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載
対象から除いている。

1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によって
いる。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日）				当連結会計年度末（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	25,000	25,000	1,720	1,720	25,000	25,000	2,384	2,384
	受取変動・支払 固定	25,000	25,000	1,752	1,752	25,000	25,000	2,387	2,387
合計		50,000	50,000	32	32	50,000	50,000	3	3

(注)

前連結会計年度末
(平成14年3月31日)

当連結会計年度末
(平成15年3月31日)

1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によって
いる。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いている。

1. 時価の算定方法

同左

2.

同左

(3) その他

その他の取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

当社及び主要な国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	208,910	124,858
ロ. 年金資産	127,112	40,289
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	81,797	84,569
ニ. 未認識数理計算上の差異	21,731	27,516
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,445	2,706
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	68,511	59,758
ト. 前払年金費用	42	16
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,553	59,775

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。なお、平成12年3月の厚生年金保険法改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行うことを決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、58,520百万円である。

2. 当社の退職一時金制度の一部について、平成15年4月から確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行することを、当連結会計年度において決定した。なお、その影響額については軽微である。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	9,835	9,693
ロ. 利息費用	5,285	4,787
ハ. 期待運用収益	4,151	3,721
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,036	3,776
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,588	2,061
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,418	12,474
ト. 厚生年金基金の代行部分返上益	-	12,384
チ. 計(ヘ+ト)	12,418	89

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として18,602百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として1,118百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。
2. 上記退職給付費用以外に、当社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用を計上している。なお、その影響額については軽微である。
3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.3~4.2%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,720百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,929</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,956</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,351</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,160</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">49,796</p>	税務上の繰越欠損金	36,720百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	26,929	投資有価証券評価損	3,797	未実現利益	2,998	賞与引当金損金算入限度超過額	2,827	その他	5,408	計	78,683	評価性引当額	14,726	差引	63,956	関係会社株式評価差額	6,897	固定資産圧縮積立金	3,351	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	136	その他	3,774	計	14,160	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,947</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,436</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">45,511</p>	税務上の繰越欠損金	34,165百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,273	投資有価証券評価損	4,667	賞与引当金損金算入限度超過額	3,254	未実現利益	2,980	その他	5,788	計	74,129	評価性引当額	15,181	差引	58,947	関係会社株式評価差額	6,666	固定資産圧縮積立金	3,005	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	213	その他	3,549	計	13,436
税務上の繰越欠損金	36,720百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	26,929																																																								
投資有価証券評価損	3,797																																																								
未実現利益	2,998																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,827																																																								
その他	5,408																																																								
計	78,683																																																								
評価性引当額	14,726																																																								
差引	63,956																																																								
関係会社株式評価差額	6,897																																																								
固定資産圧縮積立金	3,351																																																								
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	136																																																								
その他	3,774																																																								
計	14,160																																																								
税務上の繰越欠損金	34,165百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,273																																																								
投資有価証券評価損	4,667																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	3,254																																																								
未実現利益	2,980																																																								
その他	5,788																																																								
計	74,129																																																								
評価性引当額	15,181																																																								
差引	58,947																																																								
関係会社株式評価差額	6,666																																																								
固定資産圧縮積立金	3,005																																																								
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	213																																																								
その他	3,549																																																								
計	13,436																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない連結子会社の一時的差異</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	 (調整)		税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	15.1	税効果を計上していない連結子会社の一時的差異	8.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																												
法定実効税率	41.8%																																																								
 (調整)																																																									
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	15.1																																																								
税効果を計上していない連結子会社の一時的差異	8.2																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																								

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,149百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,140百万円増加している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	415,806	180,634	177,843	71,211	845,496	-	845,496
(2) セグメント間の内部売上高	73	14,310	5,615	33,322	53,322	(53,322)	-
計	415,879	194,945	183,459	104,534	898,818	(53,322)	845,496
営業費用	417,638	197,991	179,388	107,640	902,660	(54,070)	848,590
営業利益又は営業損失 ()	1,759	3,046	4,070	3,106	3,841	747	3,093
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	185,723	173,893	152,552	157,560	669,729	130,542	800,272
減価償却費	7,973	7,521	10,196	16,297	41,988	2,428	44,417
資本的支出	6,464	4,269	11,583	14,615	36,932	3,823	40,756

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]

ユニット住宅、宅地等

[環境・ライフライン事業]

合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業]

可塑剤、接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等

[その他事業]

機械及び金型、サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は274,422百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライフライン事業 (百万円)	高機能プラスチック事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	399,783	174,452	166,615	58,857	799,709	-	799,709
(2) セグメント間の内部売上高	157	15,245	5,643	20,979	42,025	(42,025)	-
計	399,941	189,697	172,259	79,837	841,735	(42,025)	799,709
営業費用	394,620	189,069	161,829	83,144	828,663	(42,980)	785,683
営業利益又は営業損失 ()	5,320	628	10,430	3,306	13,071	954	14,025
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	178,179	149,761	148,819	126,640	603,399	147,841	751,240
減価償却費	7,771	7,277	9,828	2,907	27,784	649	28,433
資本的支出	4,686	5,507	10,565	1,566	22,326	2,772	25,098

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

- | | |
|-----------------|--|
| [住宅事業] | ユニット住宅、宅地等 |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| [高機能プラスチック事業] | 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等 |
| [その他事業] | 機械及び金型、サービス、農業及び建設用資材等 |

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は275,806百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	794,391	20,303	18,861	9,493	2,447	845,496	-	845,496
(2) セグメント間の内部売上高	14,193	1,602	646	434	7	16,883	(16,883)	-
計	808,584	21,905	19,508	9,927	2,454	862,380	(16,883)	845,496
営業費用	813,092	21,485	18,285	9,802	2,261	864,927	(16,337)	848,590
営業利益又は営業損失()	4,507	420	1,222	124	192	2,547	(546)	3,093
資産	488,269	18,386	29,210	5,249	2,932	544,047	256,224	800,272

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

〔米国〕 米国

〔欧州〕 ドイツ、イギリス、オランダ、スイス

〔アジア〕 タイ、韓国、シンガポール、中国

〔その他〕 メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	746,499	18,003	22,744	10,345	2,115	799,709	-	799,709
(2) セグメント間の内部売上高	17,502	1,362	668	603	16	20,154	(20,154)	-
計	764,001	19,366	23,413	10,949	2,132	819,863	(20,154)	799,709
営業費用	753,391	18,997	21,289	10,729	1,928	806,337	(20,653)	785,683
営業利益	10,609	368	2,123	219	204	13,526	499	14,025
資産	443,292	15,826	32,651	7,034	2,833	501,639	249,601	751,240

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] 米国
- [欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
- [アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国
- [その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2. 」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	503円83銭	1株当たり純資産額	514円86銭
1株当たり当期純損失金額	96円75銭	1株当たり当期純利益金額	17円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>			
		1株当たり純資産額	505円03銭
		1株当たり当期純損失金額	97円56銭
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益金額	-

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)	-	9,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	9,298
普通株式期中平均株式数(千株)	-	533,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権 1種類(新株予約権の数925個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、1,025,000株)がある。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業(株)	第1回公募社債	平成11年 12月8日	5,000	5,000	2.22	なし	平成21年 12月8日
	第2回公募社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000	1.67	なし	平成19年 5月16日
	第3回公募社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000	2.04	なし	平成22年 5月14日
	第4回転換社債 (注1)(注2)	昭和62年 9月9日	16,499 (16,499)	-	1.6	なし	平成14年 9月30日
Sekisui Europe B.V.	普通社債 (注2)	平成9年 12月18日	5,024 (5,024) [43,177千EURO]	-	1.725	なし	平成14年 12月18日
Sekisui TA Industries, Inc.	普通社債 (注2)	平成7年 11月17日	488 (118) [3,700千US\$]	443 (107) [3,700千US\$]	3.35	なし	平成17年 11月1日
合計		-	47,012 (21,642)	25,443 (107)	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第4回転換社債	昭和62年11月2日～平成14年9月27日	1,392	普通株式	696

2. 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額である。
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
107	107	229	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,370	50,521	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,684	6,551	2.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,073	86,257	1.95	平成16年5月11日 ～平成36年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	40,000	25,000	0.02	-
合計	179,129	168,330	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,561	25,035	9,743	23,905

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		15,780		4,602	
2. 受取手形	2, 10	11,396		8,309	
3. 売掛金	2	51,575		45,302	
4. 有価証券		-		1,600	
5. 製品		14,719		14,183	
6. 販売用土地		736		230	
7. 原材料		3,285		3,261	
8. 仕掛品		2,342		1,932	
9. 未成販売用土地		277		136	
10. 前渡金		140		10	
11. 前払費用		217		117	
12. 繰延税金資産		7,382		8,498	
13. 短期貸付金		18		1,549	
14. 未収入金	2	24,381		20,113	
15. その他		7,976		8,801	
16. 貸倒引当金		359		1,193	
流動資産合計		139,872	26.0	117,457	23.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3	34,694		33,051	
(2) 構築物		5,026		4,601	
(3) 機械装置	3	28,796		26,134	
(4) 車両運搬具		83		101	
(5) 工具器具備品	3	5,419		4,513	
(6) 土地		40,892		40,933	
(7) 建設仮勘定		6,795		7,994	
(有形固定資産合計)	1	(121,709)	(22.6)	(117,329)	(23.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 工業所有権		199		183	
(2) 施設利用権		251		239	
(3) ソフトウェア		4,531		4,038	
(4) その他		986		1,332	
(無形固定資産合計)		(5,968)	(1.1)	(5,793)	(1.1)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,282		10,861	
(2) 関係会社株式		211,003		212,919	
(3) 出資金		81		80	
(4) 長期貸付金		1,143		2,976	
(5) 従業員長期貸付金		52		46	
(6) 関係会社長期貸付金		-		5,000	
(7) 破産債権、更生債権 等		134		666	
(8) 長期前払費用		819		718	
(9) 繰延税金資産		37,530		32,527	
(10) 敷金及び保証金		4,147		3,512	
(11) その他		2,783		1,654	
(12) 貸倒引当金		933		3,455	
(投資その他の資産合計)		(271,045)	(50.3)	(267,509)	(52.7)
固定資産合計		398,723	74.0	390,633	76.9
資産合計		538,595	100.0	508,090	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2, 10	2,231		2,007	
2. 買掛金	2	57,055		53,604	
3. 短期借入金		553		3,500	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,012		6	
5. コマーシャルペーパー		40,000		25,000	
6. 1年以内に償還予定の 転換社債		16,499		-	
7. 未払金	9	4,027		3,491	
8. 未払費用	2	18,339		15,944	
9. 未払法人税等		111		104	
10. 前受金		339		444	
11. 預り金		6,768		5,303	
12. 賞与引当金		3,043		2,616	
13. 完成工事補償引当金		555		500	
14. その他		1,803		2,503	
流動負債合計		159,341	29.6	115,027	22.7
固定負債					
1. 社債		25,000		25,000	
2. 長期借入金		27,063		52,038	
3. 退職給付引当金	8	57,892		46,921	
4. 長期預り金		2,115		2,112	
固定負債合計		112,070	20.8	126,072	24.8
負債合計		271,412	50.4	241,099	47.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	100,002	18.6	-	-
資本準備金		109,234	20.3	-	-
利益準備金		10,363	1.9	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		46		-	
(2) 圧縮特別勘定積立金		529		-	
(3) 土地圧縮積立金		1,730		-	
(4) 償却資産圧縮積立金		1,980		-	
(5) 別途積立金		51,471	55,756	-	-
2. 当期末処理損失			7,581		-
その他の剰余金合計			48,174	8.9	-
その他有価証券評価差額 金			103	0.0	-
自己株式			487	0.1	-
資本合計			267,182	49.6	-
資本金	6	-	-	100,002	19.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		109,234	
資本剰余金合計			-	109,234	21.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		10,363	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		-		62	
(2) 圧縮特別勘定積立金		-		194	
(3) 土地圧縮積立金		-		1,561	
(4) 償却資産圧縮積立金		-		2,659	
(5) 別途積立金		-		39,471	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 当期末処分利益		-		4,799	
利益剰余金合計		-	-	59,109	11.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	472	0.1
自己株式	7	-	-	883	0.2
資本合計		-	-	266,991	52.5
負債資本合計		538,595	100.0	508,090	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1		409,057	100.0		370,376	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高	2	16,885			15,456		
2. 当期製品製造原価		86,584			79,599		
3. 当期製品仕入高	1,3	230,658			196,126		
合計		334,127			291,182		
4. 他勘定振替高	4	308			386		
5. 期末製品棚卸高	2	15,456	318,362	77.8	14,414	276,381	74.6
売上総利益			90,695	22.2		93,994	25.4
販売費及び一般管理費	5		93,175	22.8		86,036	23.3
営業利益又は 営業損失()			2,480	0.6		7,958	2.1
営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		729			604		
2. 有価証券利息		27			9		
3. 受取配当金	1	6,363			3,693		
4. 雑収入	1	3,771	10,892	2.7	2,824	7,131	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		453			706		
2. コマーシャルペーパー 割引料		13			9		
3. 社債利息		579			619		
4. 売上割引		489			472		
5. 雑支出	1	3,308	4,844	1.2	2,987	4,794	1.3
経常利益			3,567	0.9		10,295	2.8
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			11,972		
2. 関係会社株式売却益		773			-		
3. 固定資産売却益	6	666	1,440	0.3	-	11,972	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 構造改善費用	7	20,129			9,976		
2. 投資有価証券評価損		9,034			2,611		
3. 貸倒引当金繰入額		-			559		
4. 固定資産売却損	8	29			21		
5. 固定資産除却損	9	1,118	30,311	7.4	1,086	14,255	3.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			25,303	6.2		8,012	2.2
法人税、住民税及び事 業税		87			80		
法人税等調整額		12,049	11,962	2.9	4,132	4,212	1.2
当期純利益又は 当期純損失()			13,341	3.3		3,800	1.0
前期繰越利益			7,375			2,611	
中間配当額			1,615			1,612	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			7,581			4,799	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		51,859	59.0		48,350	59.3
労務費			8,367	9.5		5,857	7.2
経費							
1. 減価償却費			8,381			7,148	
2. 外注加工費			6,703			7,039	
3. 運賃			1,675			1,495	
4. 荷造費		1,298			1,179		
5. その他の経費		9,671	27,730	31.5	10,447	27,311	33.5
当期総製造費用			87,956	100.0		81,518	100.0
期首仕掛品棚卸高			3,583			2,342	
合計			91,540			83,861	
副産物収入			69			64	
他勘定振替高	2		2,544			2,264	
期末仕掛品棚卸高			2,342			1,932	
当期製品製造原価			86,584			79,599	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 1. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度719百万円、当事業年度516百万円)が含まれている。

2. 他勘定振替高は未収入金、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			7,581		4,799
任意積立金取崩額					
1. 特別償却積立金取崩額		-		7	
2. 圧縮特別勘定積立金取崩額		335		194	
3. 土地圧縮積立金取崩額		169		-	
4. 償却資産圧縮積立金取崩額		-		49	
5. 別途積立金取崩額		12,000	12,504	-	250
合計			4,922		5,049
利益処分量					
1. 配当金		1,615		1,612	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		16		-	
(2) 土地圧縮積立金		-		38	
(3) 償却資産圧縮積立金		679	2,310	-	1,650
次期繰越利益			2,611		3,399

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地...個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物..... 3～50年 機械装置..... 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法に基づく原価法 同左</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地...個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値(期末以前1年の当該売上高の0.3%)により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>5.</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として、11,972百万円計上されている。なお、当事業年度末における返還相当額は、37,944百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務や海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益の算定に与える影響はない。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産251百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は209,196百万円である。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,976</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	44,225百万円	未収入金	17,922	支払手形及び買掛金	31,297	未払費用	5,976	建物	92百万円	機械装置	150	工具器具備品	68	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は202,593百万円である。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,636</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	40,405百万円	未収入金	15,538	支払手形及び買掛金	26,833	未払費用	5,636	建物	92百万円	機械装置	146	工具器具備品	68
受取手形及び売掛金	44,225百万円																												
未収入金	17,922																												
支払手形及び買掛金	31,297																												
未払費用	5,976																												
建物	92百万円																												
機械装置	150																												
工具器具備品	68																												
受取手形及び売掛金	40,405百万円																												
未収入金	15,538																												
支払手形及び買掛金	26,833																												
未払費用	5,636																												
建物	92百万円																												
機械装置	146																												
工具器具備品	68																												

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																				
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">26,231百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">7,513百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td> Sekisui TA Industries, Inc. (19,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec B.V. (11,836千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td> Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (10,100千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td> Sekisui-Alveo B.V. (10,323千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (380,790千タイ・パーツ)</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td> Pilon Plastics Pty.Ltd. (11,300千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td> Sekisui (U.K.) Ltd. (2,700千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (540千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">56,877</td> </tr> </table>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	26,231百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	7,513百万円	(3) 関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	14,000百万円	Sekisui TA Industries, Inc. (19,000千米ドル)	2,549	Sekisui S-Lec B.V. (11,836千ユーロ)	1,391	Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (10,100千米ドル)	1,355	Sekisui-Alveo B.V. (10,323千ユーロ)	1,214	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (380,790千タイ・パーツ)	1,195	Pilon Plastics Pty.Ltd. (11,300千豪ドル)	828	Sekisui (U.K.) Ltd. (2,700千ポンド)	523	Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (540千米ドル)	72	計	56,877	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">18,572百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5,306百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td> Sekisui TA Industries, Inc. (18,358千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec B.V. (9,208千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td> Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (418,000千タイ・パーツ)</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td> Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (7,100千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td> Sekisui-Alveo B.V. (6,126千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td> Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,500千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td> Sekisui (U.K.) Ltd. 他2社</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td> (1,800千ポンド他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55,449</td> </tr> </table>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	18,572百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	5,306百万円	(3) 関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	24,000百万円	Sekisui TA Industries, Inc. (18,358千米ドル)	2,224	Sekisui S-Lec B.V. (9,208千ユーロ)	1,209	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (418,000千タイ・パーツ)	1,203	Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (7,100千米ドル)	860	Sekisui-Alveo B.V. (6,126千ユーロ)	804	Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,500千豪ドル)	785	Sekisui (U.K.) Ltd. 他2社	480	(1,800千ポンド他)		計	55,449
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	26,231百万円																																																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	7,513百万円																																																				
(3) 関係会社の借入債務																																																					
(株)セキスイアカウンティングセンター	14,000百万円																																																				
Sekisui TA Industries, Inc. (19,000千米ドル)	2,549																																																				
Sekisui S-Lec B.V. (11,836千ユーロ)	1,391																																																				
Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (10,100千米ドル)	1,355																																																				
Sekisui-Alveo B.V. (10,323千ユーロ)	1,214																																																				
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (380,790千タイ・パーツ)	1,195																																																				
Pilon Plastics Pty.Ltd. (11,300千豪ドル)	828																																																				
Sekisui (U.K.) Ltd. (2,700千ポンド)	523																																																				
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. (540千米ドル)	72																																																				
計	56,877																																																				
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	18,572百万円																																																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	5,306百万円																																																				
(3) 関係会社の借入債務																																																					
(株)セキスイアカウンティングセンター	24,000百万円																																																				
Sekisui TA Industries, Inc. (18,358千米ドル)	2,224																																																				
Sekisui S-Lec B.V. (9,208千ユーロ)	1,209																																																				
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd. (418,000千タイ・パーツ)	1,203																																																				
Thai Sekisui Foam Co., Ltd. (7,100千米ドル)	860																																																				
Sekisui-Alveo B.V. (6,126千ユーロ)	804																																																				
Pilon Plastics Pty.Ltd. (10,500千豪ドル)	785																																																				
Sekisui (U.K.) Ltd. 他2社	480																																																				
(1,800千ポンド他)																																																					
計	55,449																																																				
<p>5.</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>																																																				
<p>6. 会社が発行する株式の総数 1,187,540,000株</p> <p>発行済株式総数 539,507,285</p>	<p>6. 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 1,187,540千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 539,507千株</p>																																																				
<p>7.</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,150千株である。</p>																																																				
<p>8. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分574百万円を含む。</p>	<p>8. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金には役員分691百万円を含む。</p>																																																				
<p>9. このうち未払消費税等の額 486百万円</p>	<p>9. このうち未払消費税等の額 511百万円</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。	1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。
売上高 272,791百万円	売上高 251,963百万円
製品仕入高 193,633	製品仕入高 165,298
受取配当金 5,667	受取配当金 3,520
雑収入 4,023	雑収入 1,800
	雑支出 2,766
2. 期首及び期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。	2. 期首及び期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。
3. 当期製品仕入高には、販売用土地購入高1,070百万円を含む。	3. 当期製品仕入高には、販売用土地購入高566百万円を含む。
4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等) 等への振替高である。	4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等) 等への振替高である。
5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ44%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ43%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃荷造費保管料 13,210百万円	運賃荷造費保管料 12,367百万円
販売促進費 5,474	販売促進費 5,563
広告宣伝費 8,383	広告宣伝費 7,049
貸倒引当金繰入額 66	従業員給料手当及び賞与 11,088
従業員給料手当及び賞与 13,501	賞与引当金繰入額 1,299
賞与引当金繰入額 1,560	退職給付費用 2,194
退職給付費用 2,211	減価償却費 2,865
減価償却費 3,879	手数料 7,614
賃借料 4,678	研究開発費 23,087
手数料 9,648	
研究開発費 22,288	
なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。	なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。
従業員給料手当及び賞与 6,158百万円	従業員給料手当及び賞与 6,254百万円
賞与引当金繰入額 763	賞与引当金繰入額 824
退職給付費用 794	退職給付費用 1,039
減価償却費 1,999	減価償却費 2,383
材料費 4,978	材料費 5,012
賃借料 1,301	賃借料 1,297
手数料 2,532	手数料 3,287
6. 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置25百万円、土地630百万円である。	6.
7. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用7,182百万円、早期退職による割増退職金9,591百万円、生産拠点集約等に伴う固定資産廃棄損2,050百万円(主に機械装置) である。	7. 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用6,106百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等3,114百万円(主に機械装置) である。
8. 固定資産売却損のうち主なものは、建物23百万円である。	8. 固定資産売却損のうち主なものは、工具器具備品12百万円である。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>9 . 固定資産除却損の主な内訳は、建物547百万円、 機械装置238百万円、工具器具備品150百万円、ソ フトウェア92百万円である。</p>	<p>9 . 固定資産除却損の主な内訳は、建物379百万円、 機械装置481百万円、工具器具備品131百万円、ソ フトウェア54百万円である。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	544	256	288	建物	330	166	163
機械装置	302	205	97	機械装置	194	147	46
車両運搬具	121	61	59	車両運搬具	93	51	41
工具器具備品	2,348	1,135	1,213	工具器具備品	2,157	1,166	991
ソフトウェア	377	268	109	ソフトウェア	215	120	95
計	3,695	1,927	1,767	計	2,990	1,652	1,337
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			841百万円	1年内			689百万円
1年超			926	1年超			648
計			1,767	計			1,337
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,037百万円	支払リース料			956百万円
減価償却費相当額			1,037	減価償却費相当額			956
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	794	181	975	1,025	50
関連会社株式	172,622	153,664	18,958	172,622	141,092	31,529
合計	173,597	154,458	19,139	173,597	142,118	31,479

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,656百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,405</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,023</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,111</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">44,912</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	23,656百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	23,405	投資有価証券評価損	3,785	その他	4,175	計	55,023	関係会社株式評価差額	6,897	固定資産圧縮積立金	3,213	計	10,111		44,912	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,567百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,429</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,569</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,544</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">41,025</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	21,567百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,429	投資有価証券評価損	4,636	その他	5,937	計	50,569	関係会社株式評価差額	6,666	固定資産圧縮積立金	2,877	計	9,544		41,025
税務上の繰越欠損金	23,656百万円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,405																																				
投資有価証券評価損	3,785																																				
その他	4,175																																				
計	55,023																																				
関係会社株式評価差額	6,897																																				
固定資産圧縮積立金	3,213																																				
計	10,111																																				
	44,912																																				
税務上の繰越欠損金	21,567百万円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,429																																				
投資有価証券評価損	4,636																																				
その他	5,937																																				
計	50,569																																				
関係会社株式評価差額	6,666																																				
固定資産圧縮積立金	2,877																																				
計	9,544																																				
	41,025																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	住民税均等割等	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	住民税均等割等	1.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6										
法定実効税率	41.8%																																				
 (調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5																																				
住民税均等割等	0.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																				
法定実効税率	41.8%																																				
 (調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																				
住民税均等割等	1.0																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																																				
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,127百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,116百万円増加している。</p>																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	496円21銭	496円86銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	24円77銭	7円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,800
普通株式期中平均株式数(千株)	-	537,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数925個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。 このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、1,025,000株)がある。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	センコー(株)	6,785,900	1,710
		(株)UFJホールディングス	10,332	1,219
		旭化成(株)	3,846,574	1,188
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000
		長瀬産業(株)	974,752	506
		東ソー(株)	1,581,500	382
		(株)りそなホールディングス	5,369,250	306
		東海旅客鉄道(株)	414	293
		住友化学工業(株)	589,810	236
		旭硝子(株)	368,000	234
		その他(145銘柄)	11,165,682	2,979
			小計	30,693,214
		計	30,693,214	10,057

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	SEALSユーロ円建変動利付債	1,600	1,600
		小計	1,600	1,600
投資有価証券	その他有価証券	割引国債(3銘柄)	60	59
		小計	60	59
		計	1,660	1,659

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口、株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（5銘柄）	293
		小計	293
		Resona Preferred Capital (Cayman) Limited (円建配当非累積型永久優先出資証券)	500
		小計	500
		計	793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,841	871	1,318	71,393	38,342	2,004	33,051
構築物	14,901	207	324	14,785	10,183	550	4,601
機械装置	144,581	6,782	14,142	137,222	111,087	6,553	26,134
車両運搬具	803	54	62	795	694	32	101
工具器具備品	51,090	1,529	5,821	46,798	42,285	1,912	4,513
土地	40,892	119	77	40,933	-	-	40,933
建設仮勘定	6,795	10,760	9,561	7,994	-	-	7,994
有形固定資産計	330,906	20,325	31,309	319,922	202,593	11,052	117,329
無形固定資産							
工業所有権	367	46	58	355	171	45	183
施設利用権	494	1	163	331	92	12	239
ソフトウェア	8,070	1,412	1,361	8,121	4,083	1,686	4,038
その他	986	1,806	1,460	1,332	-	-	1,332
無形固定資産計	9,917	3,267	3,044	10,141	4,347	1,744	5,793
長期前払費用	1,240	386	348	1,278	559	245	718
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業	内容	金額(百万円)
機械装置	増加額	高機能プラスチック事業	クラフトテープ生産設備	1,172
	減少額	環境・ライフライン事業	屋根材製造設備除却	2,963
			ユニットバス製造設備売却	2,538
工具器具備品	減少額	環境・ライフライン事業	ユニットバス用金型等売却	2,837

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		100,002	-	-	100,002
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(539,507,285)	(-)	(-)	(539,507,285)
	普通株式（百万円）	100,002	-	-	100,002
	計（株）	(539,507,285)	(-)	(-)	(539,507,285)
	計（百万円）	100,002	-	-	100,002
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	109,234	-	-	109,234
	計（百万円）	109,234	-	-	109,234
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	10,363	-	-	10,363
	（任意積立金）				
	特別償却積立金（注2）（百万円）	46	16	-	62
	圧縮特別勘定積立金（注3）（百万円）	529	-	335	194
	土地圧縮積立金（注3）（百万円）	1,730	-	169	1,561
	償却資産圧縮積立金（注2）（百万円）	1,980	679	-	2,659
	別途積立金（注3）（百万円）	51,471	-	12,000	39,471
	計（百万円）	66,119	695	12,504	54,310

- （注）1．当期末における自己株式数は2,150,181株である。
 2．当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
 3．当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,292	4,093	737	-	4,648
賞与引当金	3,043	2,616	3,043	-	2,616
完成工事補償引当金	555	500	555	-	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	176
預金	
当座預金	1,861
普通預金	5,743
外貨預金	494
その他	48
計	4,425
合計	4,602

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)小泉	1,172
極東製薬工業(株)	909
(株)協成	727
(株)古島	624
渡辺産商(株)	612
その他	4,262
合計	8,309

期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形(百万円)	1,251	1,192	3,610	1,885	370	8,309
裏書譲渡手形 (百万円)	2	0	-	-	-	3

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京セキスイ商事(株)	6,726
セキスイエスデザイン(株)	4,284
積水テクノ商事東日本(株)	2,403
近畿セキスイ商事(株)	2,356
積水テクノ商事西日本(株)	2,230
その他	27,300
合計	45,302

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) \div 365}$
51,575	387,995	394,269	45,302	89.7	45.6

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産
製品

事業区分	金額（百万円）
環境・ライフライン事業	9,632
高機能プラスチック事業	4,198
その他	352
合計	14,183

販売用土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
兵庫県神戸市	803	116
その他 5 件	1,581	114
合計	2,385	230

原材料

品名	金額 (百万円)
部分品	625
合成樹脂及び加工原料	851
工業薬品	191
基材	332
配合剤	252
包装資材	289
副資材	95
その他	622
合計	3,261

仕掛品

事業区分	金額 (百万円)
住宅事業	271
環境・ライフライン事業	317
高機能プラスチック事業	1,333
その他	10
合計	1,932

未成販売用土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
愛知県名古屋市	1,143	129
滋賀県栗東市	2,506	6
合計	3,649	136

関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
Sekisui Europe B.V.	4,558
(株)ヴァンテック	4,365
Sekisui America Corporation	3,908
ヒノマル(株)	3,848
積水化学北海道(株)	1,307
その他 (128社)	21,839
計	39,827
関連会社株式	
積水ハウス(株)	160,123
積水樹脂(株)	6,814
積水化成品工業(株)	5,684
積水青島塑佼有限公司	180
セキスイハイム東海(株)	72
その他 (8社)	217
計	173,092
合計	212,919

(注) 商号変更を行っている。

(新商号)

Sekisui Europe B.V.

(旧商号)

Sekisui Holland B.V.

繰延税金資産 (固定資産)

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,429
その他	14,098
合計	32,527

支払手形

相手先	金額（百万円）
シンワ工業(株)	259
古藤産業(株)	224
西濃運輸(株)	149
(株)精和工業所	142
日本運輸(株)	121
その他	1,111
合計	2,007

期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	517	488	431	385	185	2,007

買掛金

相手先	金額（百万円）
徳山積水工業(株)	3,977
西日本セキスイ工業(株)	3,727
シャープ(株)	3,723
中部セキスイ工業(株)	2,858
九州積水工業(株)	2,379
その他	36,937
合計	53,604

長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	17,000
第一生命保険(相)	11,000
日本生命保険(相)	7,000
農林中央金庫	4,000
その他	13,038
合計	52,038

(注) シンジケートローンは、(株)UFJ銀行を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	97,602
年金資産	31,803
その他	18,877
合計	46,921

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。但し、株式消却のために株式会社証券保管振替機構名義の不所持申出株式から再発行する株券については、その発行株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第81期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成15年3月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項、並びに企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成14年7月16日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月1日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成14年12月20日関東財務局長に提出

平成15年3月12日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至平成14年3月27日） 平成14年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年3月28日 至平成14年6月27日） 平成14年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月28日 至平成14年6月30日） 平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至平成14年7月31日） 平成14年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至平成14年8月31日） 平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至平成14年9月30日） 平成14年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至平成14年10月31日） 平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至平成14年11月30日） 平成14年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至平成14年12月31日） 平成15年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至平成15年1月31日） 平成15年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至平成15年2月28日） 平成15年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至平成15年3月31日） 平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至平成15年4月30日） 平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至平成15年5月31日） 平成15年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監査報告書

平成14年6月27日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 大久保 尚武 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が積水化学工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。